



那珂市議会広報編集委員会

令和4年4月18日発行 No.73

議会だより

＊ 那珂市議会構成変更 ＊
新しい構成による議会がスタート

Contents (目次)

議会構成紹介	2
令和4年度予算	4
議案等審議	6
臨時会	10
一般質問（質問者9名）	11
請願・陳情の審査結果	16
閉会中の議会活動	17
次回定例会の開会予定	18

写真：茨城県植物園

那珂市議会構成変更

新しい構成による議会がスタート

令和4年3月1日の本会議にて、正副議長及び各委員会の構成を変更しました。
ここでは、正副議長、常任委員会など、新しい議会の構成をご紹介します。



議長

萩谷 俊行

あいさつ

長引くコロナ禍で、市民生活にさまざまな変化と制約がある中、市議会として、市民生活の向上と、那珂市の発展に寄与するため、市民の皆様の声を十分に受け止めてまいります。また、議員同士がお互いを尊重しながら議論を尽くし、皆様に信頼される、開かれた議会を目指して、議員一丸となって邁進してまいります。

議長として、しっかりと議会運営を行うとともに、ICTの導入により、ペーパーレス化や議会の見える化に取り組み、なお一層の議会改革を進めてまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



副議長

大和田 和男

あいさつ

コロナ禍で人と人、市民の皆様と市議会の距離も感じられるようになってしまいました。その距離を縮めることが副議長の大きな職責だと思います。

そして多様化する社会の中で意見を集約し、皆様の福祉の向上、ゆたかなまちづくりを目指して建設的な議論や、執行部への提言をしてまいります。

皆様の負託に応え、全議員の補佐役として粉骨砕身で、これまで以上にこのまちに合った、時代に合った市民第一の那珂市議会を創りたいと思います。これからもよろしくお願いいたします。

総務生活常任委員会

主に、市の政策や企画、総務、財政、市民や自治組織、環境、防災、消防、市議会の事務のほか、他の委員会に属さない事項について審査する委員会です。

(写真右から)

木野 広宣	委員
關 守	委員
○富山 豪	委員
◎小泉 周司	委員
萩谷 俊行	委員
君嶋 寿男	委員



産業建設常任委員会

主に、農業、商工業、観光、道路、都市計画、建築、上下水道、農業委員会の事務に関する事項について審査する委員会です。

(写真右から)

大和田和男	委員
笹島 猛	委員
○石川 義光	委員
◎小池 正夫	委員
福田耕四郎	委員
勝村 晃夫	委員



教育厚生常任委員会

主に、障がい者福祉、子育て、高齢者福祉、介護保険、保険年金、健康福祉、生涯学習、教育委員会の事務に関する事項について審査する委員会です。

(写真右から)

武藤 博光	委員
大和田和男	委員
◎寺門 厚	委員
◎原田 陽子	委員
古川 洋一	委員
花島 進	委員



原子力安全対策常任委員会

原子力関連施設の安全対策などを所管します。

◎武藤 博光	委員
○花島 進	委員
笹島 猛	委員
富山 豪	委員
大和田和男	委員
關 守	委員

議会運営委員会

議会の円滑な運営のための調整を行うほか、議会改革の推進を担当します。

◎古川 洋一	委員
○君嶋 寿男	委員
勝村 晃夫	委員
寺門 厚	委員
小池 正夫	委員
小泉 周司	委員

※委員名上部の記号は、
◎…委員長、○…副委員長

令和4年度のお金の使い方が決まりました

一般会計予算

218億5000万円

特別会計予算総額

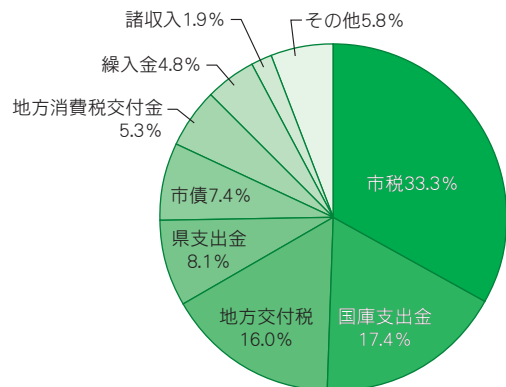
108億9370万円

会計別予算額

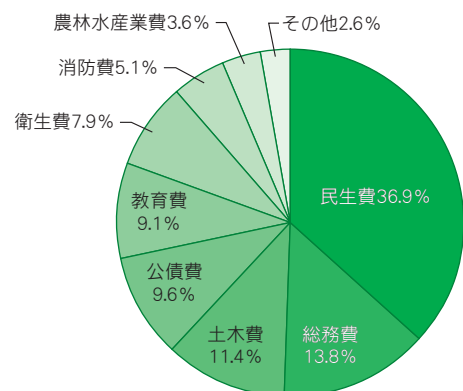
一般会計	218億5000万円
特別会計	
国民健康保険	53億5000万円
公園墓地事業	1300万円
介護保険	47億1000万円
後期高齢者医療	8億2000万円
那珂地方公平委員会	70万円
水道事業会計	
収益的支出	11億5026万2000円
資本的支出	19億4696万円
下水道事業会計	
収益的支出	17億350万3000円
資本的支出	18億3292万1000円

市長から令和4年度の予算案が提出されました。予算の審議は、3月9日から11日の3日間にわたり、各常任委員会で行いました。その結果、全ての予算案が市長の提案どおり可決されました。

ここでは、今回決定した令和4年度のお金の使い方と、主な事業についてご紹介します。



一般会計歳入



一般会計歳出



新規就農協力隊推進事業

事業費

1044万8000円

本市の農業の担い手となりうる新規就農者について地域おこし協力隊の制度を活用し、本市に移住して就農及び新規就農希望者を呼び込むPR活動を行う人材の確保を図るものです。



いい那珂暮らし促進事業

事業費

2714万7000円

移住定住相談窓口によるワンストップサービスを展開。企業、取材インターンシップの運営、移住体験ツアー・学生向け就職バスツアーなど各種施策を実施。



民間保育所等整備事業

事業費

1億1093万8000円

待機児童解消のため、民間保育施設を整備する事業です。開設時期は、令和5年4月予定です。なお、令和4年度は、公募し選定された事業者に補助金を支払い保育所の整備を行います。



菅谷飯田線道路整備事業

事業費

3650万円

本路線は、那珂ICと国道118号を結び、水戸・勝田都市圏における重要幹線道路であり、交通ネットワークや物流機能の強化、付近の学校等の安全安心な空間の確保が図られます。



●令和4年 第1回定例会●

那珂市の

こんなことが決まりました

◆会期 18日間 3月1日～3月18日

《傍聴者 78人》

今回提出された議案等は

市長提出案件…25件

請願・陳情…1件

議会提出案件…3件

計29件

提出された議案等とその結果

議案等番号	議 案 等 名	内 容	結 果
報告 1	専決処分について（損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定）	市の過失による事故等に対する損害賠償の報告。 （市道関係事故：224,543円）	—
議案 4	専決処分について（令和3年度那珂市一般会計補正予算（第11号））	歳入歳出それぞれ2850万円を増額し、総額を238億581万5000円とするもの。内容は、低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金事業費の計上。	承認
議案 5	那珂市個人情報保護条例の一部を改正する条例	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の廃止に伴い、同法の規定を引用している条例の改正。	可決
議案 6	那珂市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、未就学児の被保険者均等割の減額等について改正するもの。あわせて、県内各市町村の国保税の算定方法を統一するため、世帯ごとにかかる平等割を廃止、所得割率・均等割額を改正し、茨城県・那珂市独自で実施する18歳の3月までの均等割に係る減免の実施について改正するもの。	可決
議案 7	那珂市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律で掲げる必要な措置を実施するため、年額報酬の引き上げ及び出勤報酬を創設するもの。	可決
議案 8	令和3年度那珂市一般会計補正予算（第12号）	歳入歳出それぞれ4億5397万円を増額し、総額を242億5978万5000円とするもの。内容は、冠水対策推進事業費の増額など。	可決
議案 9	令和3年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）	歳入歳出それぞれ1億5490万7000円を増額し、総額を53億3366万6000円とするもの。内容は、一般被保険者療養給付費等の給付見込額増に伴う負担金の増額など。	可決
議案10	令和3年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第3号）	歳入歳出それぞれ4295万6000円を増額し、総額を49億4183万6000円とするもの。内容は、高額介護サービスの給付見込額の増に伴う負担金等の増額など。	可決
議案11	令和4年度那珂市一般会計予算		可決
議案12	令和4年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算	新年度予算。4～5ページを参照。	可決

議案等番号	議 案 等 名	内 容	結果
議案13	令和4年度那珂市公園墓地事業特別会計予算	新年度予算。4～5ページを参照。	可決
議案14	令和4年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算		可決
議案15	令和4年度那珂市後期高齢者医療特別会計予算		可決
議案16	令和4年度那珂市地方公平委員会特別会計予算		可決
議案17	令和4年度那珂市水道事業会計予算		可決
議案18	令和4年度那珂市下水道事業会計予算		可決
議案19	公の施設の広域利用に関する協議について	県央地域9市町村において協定を締結している公の施設の広域利用について、対象施設の追加・変更し、改めて協定を締結するため、地方自治法第244条の3第3項の規定により議会の議決を求めるもの。	可決
議案20	市道路線の認定について	市道路線3件の認定のため、道路法に基づき議会の議決を求めるもの。	可決
議案21	那珂市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	令和3年度人事院勧告を受け、給与等の改正を行うもの。	可決
議案22	那珂市職員の給与に関する条例及び那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例		可決
議案23	那珂市副市長の選任について	副市長の退任に伴い、後任者に玉川明氏を選任するもの。	同意
議案24	那珂市教育委員会委員の任命について	教育委員会委員1名の任期満了に伴い、後任者に齋藤文夫氏を任命するもの。	同意
議案25	那珂市監査委員の選任について	監査委員1名の辞任に伴い、後任者に木野広宣氏を選任するもの。	同意
議案26	那珂市農業委員会委員の任命について	農業委員会委員の任期満了に伴い、新たに委員19名を任命するもの。	同意
議案27	那珂市固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員1名の任期満了に伴い、綿引淳子氏を再任するもの。	同意
請願1	中華人民共和国新疆ウイグル自治区での人権侵害に関して、被収容者の釈放や人権侵害を終わらせるための有効な手段をとるよう国連諸機関へ働きかけを求める意見書提出に関する請願	請願・陳情の内容は16ページを参照。	趣旨採択
発議1	ロシアのウクライナ侵攻に断固抗議する決議	ロシアがウクライナへ軍事侵攻を開始したことに対し、世界人類の平和と安全と国際秩序安定のため、ロシア軍のウクライナからの撤退を求めるもの。	可決
発議2	那珂市議会委員会条例の一部を改正する条例	災害や、感染症のまん延、育児、介護等の理由で委員会の開催場所への参集が困難な場合に、オンラインで委員会を開催できるようにするため、条例と規則を改正するもの。	可決
発議3	那珂市議会会議規則の一部を改正する規則		可決

賛否が分かれた議案等

○：賛成 ×：反対
※議長（萩谷俊行議員）は採決に加わりません。

議 案 等 名	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
		原田陽子	小泉周司	小池正夫	萩谷俊行	石川義光	關守	大和田和男	富山豪	花島進	寺門厚	木野広宣	古川洋一	勝村晃夫	武藤博光	笹島猛	君嶋寿男	福田耕四郎	欠員
議案第6号 那珂市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	－
議案第11号 令和4年度那珂市一般会計予算	可決	○	○	○	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	－
議案第12号 令和4年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算	可決	○	○	○	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	－
議案第22号 那珂市職員の給与に関する条例及び那珂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	－	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	－

◆議案第7号

那珂市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

消防団員の報酬等の基準が策定され、消防団員を中核とした地域防災力の充実強化に関する法改正がされました。非常勤消防団員の報酬及び費用弁償の年額報酬の引き上げ及び出勤報酬を創設するため条例を改正するものです。

Q 経緯について伺います。

A 地方公共団体において出勤手当は地域格差があります。そのため、今回見直しが必要となりました。

Q 今回から、報酬は個人に振り込まれることになりましたが、備品等、今後各分団の運営費はどのようなものなのでしょうか。

A 令和4年度より、部運営費を増額しております。



産業建設常任委員会

◆議案第11号

令和4年度那珂市一般会計予算

○菅谷飯田線道路整備事業
(3650万円)

都市計画道路について、県事業による国道118号

4車線化「瓜連から農免道路入口交差点まで」の延伸にあわせて、菅谷・飯田線的那珂インターチェンジから国道118号までをつなぐ区間の整備を進めるものです。

Q 整備事業は具体的にどのような委託をするのですか。

A 道路の予備設計委託費として計上します。道路の位置、またどのような支障があるかなど、詳細に調査します。

Q 那珂インターから後台駒潜交差点までの整備事業の計画はありますか。

A 国道118号の整備は県が進めています。那珂インターから118号線までは、災害時等でも重要な路線と考えていることから、県の事業に合わせ、まずはこの区間の4車線化を行いたいと考えています。

なお、駒潜交差点までの整備については、県に要望しています。

◆報告事項

那珂市幼稚園教育スマイルプランの策定について

少子化や女性の社会進出の高まりなど、急速に進行する社会環境の変化を背景に保護者のニーズも多様化しており、市内唯一の公立幼稚園となったひまわり幼稚園の新たな位置づけや役割が求められています。以上のことを背景に、令和4年度から13年度までの10年間のひまわり幼稚園における幼児教育推進の基本方針及び将来の運営上の基本方針として、「那珂市幼稚園教育スマイルプラン」を策定しました。

Q 3歳児保育の実施、認定こども園への移行など保護者等から寄せられた意見や要望に対し、どのように取り組んでいきますか。

A 3歳児保育は保護者のニーズも高く、子育て支援や待機児童の受け皿として



ひまわり幼稚園

の観点から必要であるため、民間の幼稚園等との調整をしながら検討を進めていきます。次いで保護者からの高いニーズである預かり保育の拡充については、今年度から卒園後も年度末まで実施できるよう期間を拡充しました。今後、時間等の拡充も積極的に検討していきます。さらに、今後の保育需要の動向を踏まえ、保健福祉部局と連携をとりながら、将来的な認定こども園化も協議調整を進めていきます。

常任委員会報告

原子力安全対策常任委員会

今後の進め方について協議

原子力安全対策常任委員会の今後の進め方について協議した結果、5つの項目を行う事にしました。

- ① 前期の原子力安全対策常任委員会からの申し送り事項で各種団体からヒアリングを行った結果、原子力に対しての認識に温度差があることから議会広報や対話などを通じて広く情報提供と啓発を行います。
- ② 委員会の枠を超えて議員全員での勉強会を行い、講師を呼んで、電力供給などのエネルギー問題を学びます。さらに、原発再稼働の賛成派・反対派両方の専門家の意見を確認します。
- ③ 近隣の6市村議会との意見交換会を行います。まずは、原子力問題調査特別委員会が設置してある東海村議会から実施していく予定です。
- ④ 中間処分場のある青森県六ヶ所村と施設を視察研修して、核廃棄物の処分状況と安全性確保の確認を行います。
- ⑤ 日本原電の東海第二原発の安全対策工事が2024年9月に先送りされたことから、再稼働に関する意見を任期中の適切な時期にまとめます。また、原子力事業者4社から定期的に情報提供を受けて安全性の確認を継続的に行う事になります。

那珂市議会全議員が ウクライナへ義援金を 贈りました

ロシアのウクライナ侵攻に伴う人道支援として、那珂市議会全議員17名が、3月18日、合計9万円の義援金をウクライナ大使館に贈りました。

なお、当市議会では、令和4年第1回定例会において、「ロシアのウクライナ侵攻に断固抗議する決議」を全会一致で可決し、在日ロシア大使館と日本政府へ提出しています。

内容は、ロシアのウクライナへの軍事侵攻に対し、ロシア軍のウクライナからの撤退を求め、日本政府にロシアの武力侵攻を即時停止するよう求めるものです。

令和4年 第1回

臨時会

◆会期 1日間 1月28日(金) 《傍聴者 1人》

今回提出された議案等は

市長提出案件…3件

計3件

◆議案第1号

専決処分について(令和3年度那珂市一般会計補正予算(第9号))

令和3年度那珂市一般会計予算総額に、歳入歳出それぞれ6億2020万円を増額し、総額を236億7526万2000円とするものです。

内容は、新型コロナウイルス

ルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対し、10万円の臨時特別給付金を給付する事業費の計上です。
採決の結果、全会一致で承認されました。

◆議案第2号

令和3年度那珂市一般会計補正予算(第10号)

令和3年度那珂市一般会計予算総額に、歳入歳出それぞれ1億205万3000円を増額し、総額を237億7731万5000円とするものです。

採決の結果、全会一致で可決されました。

【主な内容】

学童保育事業
民間保育所等支援事業
(533万円)

保育士、幼稚園教諭及び放課後児童支援員等を対象に、賃上げ効果が継続される取り組みを行うことを前提とし、収入を3%程度引き上げるための措置を、令和4年2月から実施することに伴い、施設等に対して補助金を交付するものです。

◆議案第3号

那珂市固定資産評価審査委員会補欠委員の選任について

那珂市固定資産評価審査委員会委員の一人が欠けたことに伴い、令和4年1月4日に補欠の委員を選任したので、議会の議決を求めるものです。

採決の結果、全会一致で同意されました。



一般質問



《質問者 9名》

※一般質問の記事は、質問した議員が各自で作成しており、内容や表現は各議員の文責において掲載しています。

P 12 小池 正夫 議員

- ◇新型コロナ第6波による学校でのタブレット活用の現状と課題について
- ◇コロナ禍における結婚、子育てについて

P 12 原田 陽子 議員

- ◇DV対策について
- ◇成年年齢引き下げについて

P 13 石川 義光 議員

- ◇ヤングケアラー支援について

P 13 木野 広宣 議員

- ◇行政のワンストップサービスについて
- ◇小学校休業等対応助成金について

P 14 富山 豪 議員

- ◇18歳成人について
- ◇自治会の今後について
- ◇静峰ふるさと公園の活性化について

P 14 古川 洋一 議員

- ◇不妊治療について
- ◇通学路の安全対策について

P 15 寺門 厚 議員

- ◇那珂市原子力防災訓練結果について
- ◇マイナンバーカードについて

P 15 小泉 周司 議員

- ◇学童保育事業のあり方について

P 16 花島 進 議員

- ◇市内の地形等の把握について
- ◇高齢型難聴対策について
- ◇久慈川およびその周辺の整備について
- ◇額田城址について
- ◇原子力防災訓練について

一般質問を動画で視聴できます

QRコードを読み取ることで簡単に動画サイト（YouTube）にアクセスすることができます。



コロナ禍における結婚、子育てについて

少子化への市の対策は

安心して産み育てる環境を整える



小池 正夫 議員

Q コロナ禍による「産み控え」があると言われていますが、那珂市ではどのような状況ですか。

A 保健福祉部長 常住人口調査による各年1月から12月までの出生数は、令和元年が340人、令和2年が301人。令和3年は305人となっており、前年比101・33%です。

市の人口の20歳、30歳代の方の減少が続く中で、この出生数を考察する限りにおいては、コロナ禍による影響は見られないと考えます。

Q 少子化への市の対策は、どういったものがありますか。

A 保健福祉部長 本市における対策ですが、安心して子供を産み育てることが出来る環境を整えるものとして、妊娠期からの母子への支援をはじめとして、健

康診断や各種相談、保育所や子育て支援センター等の充実を図っています。

また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、マル福制度や児童手当等の各種手当の支給を行っています。子育て世帯を対象とした住宅取得助成制度などにより、本市への移住・定住を促進しています。

なお、未婚化、晩婚化の進展に対しては、いばらき出会いサポートセンターへの入会登録料の補助や、コロナ禍で開催を見送りにしました。が、婚活パーティーを、中学校第8学年生を対象とした自身の人生設計、いわゆるライフプランを考えるきっかけ作りを図る「ライフデザインサポート事業」を実施しています。

DV対策について

被害者支援と相談体制の強化を

各機関との連携を維持・強化



原田 陽子 議員

Q 配偶者からの暴力の被害者は多くの場合女性であり、身体的暴力だけでなく精神的・経済的暴力なども行われることがあります。それらの暴力によって被害者はPTSDと診断されることもあり、DVによるダメージは精神面にも大きな影響を及ぼします。本市におけるDVに関する相談件数は、令和3年度が122件でしたが、相談窓口はどのように周知されているのでしょうか。

A 市民生活部長 相談窓口の連絡先等につきまして、市ホームページに常時掲載するほか、広報なかで啓発記事を掲載したり、「DV相談ナビ」の紹介カードを市役所内女性トイレに設置するなど周知しています。

Q 相談体制の状況や相談

の流れ、また相談者への配慮についてお伺いします。

A 市民生活部長 市民協働課で相談を受け付けるほか、家庭児童相談室など、相談内容をDVだけに特定せず、被害者の状況に応じて対応できるような相談体制を整えております。また、複数の課題が発見されたときは、関係課が連携して対応を協議し、支援を行う協力体制を整えています。そして、相談者の精神状態に寄り添った対応ができるよう、個室での相談や女性職員による対応、相談者のペースに合わせた聞き取りなど、相談者に過度に負担がかからないよう配慮した対応をしています。

ヤングケアラー支援について

重層的支援体制の整備を進める



石川 義光 議員

Q 近年、未来を担うべき子どもたちが親の介護や幼

い兄弟の世話をする「ヤングケアラー」を取り巻く環境は大きく変わりました。

そして昨年、茨城県議会では『茨城県ケアラー・ヤングケアラーを支援し、共に生きやすい社会を実現するための条例』が制定されました。条例で県は市町村との連携、取り組みを強化すると明記しています。今後どのような方策を講じますか。

A 保健福祉部長

現在市では、重層的支援体制の整備を進めており、窓口となるこども課を中心に、各分野の課題に対し、総合的に支援をしてまいります。また、社会的認知度を向上させるために広報なか、市ホームページ、SNS等の媒体を使って、取り組みへの機運の醸成に努め、今後

の国・県の動向を注視してまいります。

Q ヤングケアラーの実態の把握、及び支援の強化が求められています。学校は、児童生徒が多くの時間を過ごす場所であり、子どもの変化にいち早く気付ける環境にあります。中学校での実態調査の状況、また、専門的知識を有する人材の増員は検討されていますか。

A 教育部長

昨年の夏に学校においてヤングケアラーと「思われる」児童生徒がいるかどうか、非公式に調査を実施し対象者を把握しました。専門職については、昨年度、スクールカウンセラーを1名、スクールソーシャルワーカーを1名増員しており、体制的に充実が図られていますので現時点で増員は考えていません。

行政のワンストップサービスについて

取り組みを導入する課題は専門的知識を有する職員の育成等



木野 広宣 議員

Q 子育てワンストップサービスで、子育て世代包括支援センターが新たに開設されたと伺いました。現状について伺います。

A 保健福祉部長

令和2年に開設し、子育て中の家族が安心して妊娠出産子育てができるよう各課が連携し、保健師や助産師の資格を持つ母子保健コーディネーターが相談窓口となり、母子保健サービスの案内や子育て情報を提供します。また、保育士の資格を持つ子育てコンシェルジュが子育て家庭を対象に子育てサービスについての悩みなどの相談に乗りま

す。子どもの健診時には子育てコンシェルジュが出張相談を行なっております。

Q ワンストップサービスを導入するにはどのような課題があるのか伺います。

A 総務部長

本市においては、分庁舎を設置しており、本庁舎にスペースがないのが現状です。また、届出窓口を一本化した場合に対応できる専門的知識を有する職員の育成も課題となります。職員は、時間外に自主的に勉強会を開催するなど窓口対応能力の向上に取り組んでいます。

Q 総合窓口の種類には、総合施設型、職員派遣型、スーパーマン型の三つがあります。本市では、職員がローテーションで対応する（職員派遣型）を採用されていますが、今後の対応について伺います。

A 総務部長

当面は現状での対応を考えていますが、今後は、デジタル化の推進に対応した市の組織体制を整えていく必要があると考えています。

自治会の今後について

自治会カードを導入してみても 情報を精査して注視していきたい



富山 豪 議員

Q 自治体が協働のまちづくりのパートナーに位置づけます自治会は、現在会員数の減少により、その存続が危機的状況にあると言えます。近い将来、自治会加入者数が非加入者と逆転し、加入者がレアケースとなる状況となれば、立て直しには困難を極めます。まだ復活の可能性を大きく残している現段階で策を講じることがとても大事であると考えます。そこで、水戸市で本年よりスタートした、自治会員に、商店、企業等で優待サービスが受けられる取り組みを、現状を変えるためにも本市でも考えてみてはどうか伺います。

A 市民生活部長 「ひと町内会・自治会カード」につきましましては、水戸市住みよいまちづくり推進協議会

が主体で実施している事業です。自治会加入を推進すること、地域経済を含めた地域コミュニティ全体の活性化を図ることを目的として、3年間の期限付きで今年の1月から行っている事業です。現時点では、当市においてこの事業を導入することは考えていませんが、賛同していただける事業所等の協力がどのくらいあるのか、各地区まちづくり委員会や自治会の事務負担がどの程度発生するのかなど、他市町村の情報を収集し、当市における自治会加入の有効な促進剤となり得るのかを精査するなど、引き続き注視をしていきたいと考えています。

不妊治療について

保険適用後も不妊治療費の助成を 今後は不育症の治療費を助成する



古川 洋一 議員

Q 本年4月から不妊治療費の保険適用（自己負担3割）が拡大されますが、新たにどのような治療が保険適用の対象となりますか。

A 保健福祉部長 人工授精、体外受精、顕微授精、及び男性に対する治療などの特定不妊治療が保険適用となる予定です。

Q 不妊治療が保険適用になりますと高額療養費制度も使えるようですが、制度の概要と自己負担限度額を教えてください。

A 保健福祉部長 高額療養費制度は、医療費の自己負担額が過重なものにならないよう月ごとの自己負担限度額を定めている制度で、国保の場合は前年度の所得をもとに5段階に分かれており、所得によって自己負担限度額は異なります。例えば、210万円超600万円以下の方は

8万2430円が限度額になります。

Q 現在、市では不妊治療に対して7万5千円を助成していますが、保険が適用され高額療養費制度が使っても、月約8万円の負担は決して軽いものではありません。助成制度の継続は出来ないのでしょうか。

A 保健福祉部長 保険適用外の治療に対して助成している制度のため、保険適用となれば治療費は医療保険加入者の保険料と公費で賄われることになりましたので、さらに市が助成することとは考えておりません。なお、子供を望むご夫婦への支援として、令和4年度からは不育症の検査や治療に係る保険適用外の費用の一部を年度当たり5万円を上限に助成していきます。

那珂市原子力防災訓練結果について

東海第二原発燃料棒装荷の理解は 6市村間で協議し共通理解を図る



寺門 厚 議員

Q 東海第二原発の安全対策工事が終了する12月に、燃料棒装荷ということに関して、6市村原子力所在地域首長懇談会ではどのような話になっていますか。

A 市民生活部長 燃料棒装荷については協議されています。

Q 燃料棒装荷について先崎市長はどのように理解していますか。

A 市長 今後、6市村間で協議し、共通認識を図るべきであると考えています。

Q 昨年、大井川県知事は、東海第二原発について、燃料棒を装荷しての試運転は再稼働にあたりと指摘し、再稼働を判断する前に試運転することはない、と断言しています。この大井川知事の考えについて、先崎市長はどうお考えなのか伺います。

A 市長 6市村間での協議はまだ行われておらず、現時点では試運転と再稼働の関連性が整理されていない状況です。原子力所在地域首長懇談会では、令和2

年3月の日本原電への申し入れに対する回答により、東海第二発電所に係る使用前検査の受検対応について、発電所の再稼働に直結するものではない、と確認しています。よって、なし崩しの事に進んでいく状況にはないと理解しています。

Q 確認ですが、東海第二原発の再稼働には、周辺6市村のうち1つでも反対であれば再稼働はしないとの安全協定どおりの理解は、変わっていませんか。

A 市長 6市村の中で1自治体でも同意しなければ、再稼働できない状況にあると考えております。

学童保育事業のあり方について

学童と小学校の更なる連携強化を 情報を共有し連携強化に努める



小泉 周司 議員

Q 女性の社会進出が進み、共働き家庭が多くなつた現代において、学童保育事業は放課後や夏休み期間中の子供の居場所として重要なものです。

来年度の入所希望者が、菅谷西学童、菅谷東学童、五台学童において定員を超過しています。その対応はどのようにしていきますか。

A 保健福祉部長 定員を増やして対応するほか、民間の学童保育所を保護者に案内する事で対応します。

Q 学童保育所の運営を担う支援員の増員と賃金などの処遇改善をお願いします。

A 保健福祉部長 国の基準で定められた運営上必要な人数は満たしているが、利用者が増えている施設は新たに採用する予定です。

Q 学童保育所と学校の連携はいかがですか。

A 保健福祉部長 日頃から情報を共有し、児童の引き渡しやスムーズに行われています。また、定期的な情報交換の場を設けて連携を図っています。

Q コロナに伴う臨時休校への対応はどのような状況になっていますか。

A 保健福祉部長 学童は学校と調整し、朝から開所する、分散登校に合わせた開所する、リモート授業の終了後から開所するなどの対応を行いました。

Q 国が示した「新・放課後子ども総合プラン」への取り組み状況はいかがですか。

A 保健福祉部長 学校の空き教室の活用など出来ることはあるが、実施に当たっては高い要件が求められており、現時点で取り組みは進んでいません。

市内の地形等の把握について

市内の詳細な高度情報把握は？

技術の進歩を見極めたい



花島 進 議員

Q 那珂市は大部分が起伏の少ない台地状の土地で、わずかな高低差が排水や利水の便に関わってきます。施設の立地や市内の排水・利水の計画立案には詳細な高度情報が有効です。国土地理院の地図では、等高線の間隔は2・5メートルのように見えました。那珂市ではどのくらい高度情報を把握していますか。

A 建設部長 高さが確認できるものとしては、縮尺が2500分の1の地図で、等高線の間隔が2メートル、現地の標高点は10センチ単位で数値により表示しております。

Q 今日ではGPSなどで経度・緯度だけでなく、高度も昔よりかなり正確に簡単に測定できるようになっています。今後、道路設計や地籍調査などをするとき

にGPSなどを用いた高度調査をしてはどうでしょうか。

A 建設部長 ご提案の高度調査については、現在の地形を把握し、詳細情報を得ることは事業を進める上で、大変有効であると考えますが、現在の道路設計や地籍調査業務では、高度の調査までは求めておりません。

近年の技術的な進歩もありまして、ドローンやGPSを利用した調査も徐々に普及してきましたが、現時点では積算基準や歩掛、また費用について明確に確立されていない状況です。今後、ドローン等の調査やコストが一般的なものになるなど、事業を推進するに当たって有効であるか見極めながら活用を考えてまいりたいと思います。

請

願

陳

情

今回の定例会で採決した請願・陳情の概要をお知らせします。

《請願 1件》

請願第1号

中華人民共和国新疆ウイグル自治区での人権侵害に関して、被収容者の釈放や人権侵害を終わらせるための有効な手段をとるよう国連諸機関へ働きかけを求める意見書提出に関する請願

趣旨採択

水戸市赤塚一丁目

1969の9

公益社団法人

アムネスティ・インターナ

ショナル日本水戸グループ

代表 望月 明

新疆ウイグル自治区での人権侵害問題に対し、強制収容所・刑務所に不当に拘束されているすべての人を

直ちに釈放するよう中国政府に求めるとともに、人権

侵害を終わらせるために有効な手段をとるよう国連諸機関にはたらきかけることを国に要請するものです。審議では、請願趣旨についてはおおむね賛成であるが、すでに市議会として関係機関に意見書を提出しているとの意見がありました。本会議での採決の結果、趣旨採択と決定しました。

※趣旨採択とは、請願について願意は妥当であるが、請願の目的である意見書の提出はしないというものです。

閉会中 議会活動レポート

定例会閉会中（12月～2月）の那珂市議会の主な活動をご紹介します

議員は、日頃より市民の模範としての行動が求められており、言動や振る舞いなど細心の注意を払う必要があります。そのような中、地方議員を取り巻く多くの規律の基本を習得するため、「地方議員コンプライアンス講座」を、タブレット端末を用いて実施しました。議員活動において留意が

コンプライアンスについての議員勉強会を タブレット端末を使用して実施

必要は法律や規定・ハラスメント等についてオンラインで学びました。さらに、知識を深めるため、「自治体議員のコンプライアンス」の冊子を全議員に配布しました。近年の議員のコンプライアンスが問われた事例を確認し、議員としてあるべき姿を改めて認識しました。



タブレット端末を使用しての勉強会

活動日誌

12月

17日 議会広報編集委員会
議会タブレット端末操作
研修会

1月

4日 議会広報編集委員会
12日 議会広報編集委員会
18日 会議システム操作研修会
28日 議会運営委員会
全員協議会
臨時会
議会タブレット端末操作
研修会

2月

14日 議会ICT導入検討会
(オンライン)
15日 原子力安全対策常任委員会
22日 議会運営委員会
全員協議会



まちかど

ニュース

那珂市民吹奏楽団 第5回 定期演奏会

令和4年3月20日(日)
総合センターらぼーるにて

次回6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
5/29	30	31	6/1	2	3	4
				本会議 (議案上程など)		
5	6	7	8	9	10	11
	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)		総務生活 常任委員会	産業建設 常任委員会	
12	13	14	15	16	17	18
	教育厚生 常任委員会	原子力安全対策 常任委員会				
19	20	21	22	23	24	25
	議会運営委員会 全員協議会	本会議 (委員長報告、 議案等採決)				
26	27	28	29	30	7/1	2

※会議は、原則として午前10時開会です。

令和4年第2回定例会：6月2日～21日

令和4年第2回（6月）定例会の日程(案)は左のとおりです。

会議は原則公開となっており、所定の用紙にご記入いただくだけで、どなたでも傍聴できます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から座席数を減らしているとともに、受付で検温を実施していますので、ご理解、ご協力をお願いします。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、5月23日(月)17時までに、議会事務局までご提出ください。

議会映像を公開しています

那珂市議会では定例会、臨時会の本会議の映像を「YouTube」の動画サイトで公開しています。詳しくは、那珂市ホームページの「那珂市議会」のページをご覧ください。

那珂市議会

検 索

(「那珂市議会」のページ内の「映像配信」から「YouTube」を開くことができます。)

編集後記

議会構成の変更に伴い、議会広報編集委員会も新しいメンバーでスタートいたしました。

開かれた議会の実現として、インターネットを活用した議会のライブ配信なども始まりましたが、従来通り、紙媒体の「議会だより」も議会情報をお伝えする上で欠かせないツールの一つです。誌面を通し、議会を身近に感じていただけるよう心掛けて取り組んでまいります。(原田 陽子)

議会広報編集委員会

委員長 原田 陽子
副委員長 石川 義光
委員 小池 正夫
委員 大和田和男
委員 木野 広宣
委員 武藤 博光